

平成26年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	土屋昌詔
	全体計画						経費区分		-		内線	245-1598
事務事業名	4309 公民館活動事業											
所 属	130600 市民共創部・中央公民館											
施 策	04011900 生涯学習の機会充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100602 教育費・社会教育費・公民館費										
	事業	030000 公民館活動事業										
事業目的						事業概要・効果						
少子高齢化、情報化、国際化など社会環境が急速に変化する中、市民が生涯にわたり生きがいを求め、様々な学習活動、文化活動、ボランティア活動、地域づくり活動等に取り組む意欲に応えるための事業を推進する。						市民が生涯にわたり生きがいを求め、様々な学習活動、文化活動、地域づくり活動等に取り組む意欲に応えるため、市民学園や成人講座などの各種講座を開催する。また、事業推進にあたっては文化芸術協会、公民分館をはじめとした各種団体と連携を図ることも視野に入れる。 地域づくりを進めるには、住民自らが主体性を持ち活動することが求められる。公民館の講座や事業を通じて市民が得られる達成感や喜びが、市民共創の地域づくりへの力となることが期待できる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
平成24年度 実績	平成25年度 実績
市民学園は33人の新入園生を迎え、活発な学習、交流が図られた。 文化芸術講座は新講座を開催するなど、文化芸術へのきっかけ作りを提供できた。	市民学園は25人の新入園生を迎え、活発な学習、交流が図られた。 すざかマイ・ノートを活用した講座を高齢者福祉課と連携し地域公民館単位で開催することができた。
平成26年度 予定	平成27年度 予定
市民学園の開催 文化芸術講座、マイ・ノート活用講座等、他団体・課との連携事業に実施 地域づくり推進委員会の事業の実施 各種講座の実施等	市民学園の開催 文化芸術講座、マイ・ノート活用講座等、他団体・課との連携事業に実施 地域づくり推進委員会の事業の実施 各種講座の実施等

指標名	中央公民館・地域公民館が主催する講座				
算式	階層別講座、教養講座、国際化講座、地域・まちづくり講座延参加者数				単位 人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				23,000
	実績	18,999	19,379	24,455	
指標選定の理由	学習機会提供し、参加した人数を把握することにより施策目標の達成度を測ることができる。				
最終年度目標の根拠	過去からのデータ主計を基に算出				
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		65,280	76,442
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	110	103
一般財源		65,170	76,339
人員数(人)	正規職員	3.8	3.8
	嘱託職員	10.7	10.3
	臨時職員	7.4	7.4
人員コスト	正規職員	26,060.4	26,060.4
	嘱託職員	29,157.5	28,067.5
	臨時職員	8,709.8	8,709.8
	計	63,927.7	62,837.7
市民一人当たりの経費		2.5	2.7
総額		129,207.7	139,279.7

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	2,657	講師謝礼等
11節 需用費	2,541	講座用材料費・資料印刷代等
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	13,201	公民分館交付金、県公民館運営協議会負担金等
その他	46,881	職員人件費、備品購入費用等

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	3,270	講師謝礼等
11節 需用費	2,685	講座用材料費・資料印刷代等
13節 委託費	5,120	世代間情報格差是正事業委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	14,061	公民分館交付金、県公民館運営協議会負担金等
その他	51,306	職員人件費、備品購入費用等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	行政として積極的に生涯学習のまちづくりを進める必要がある	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	自ら学び、その成果を地域課題の解決にとりくめるため、まちづくりに貢献することができる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	講座受講者からは、必要に応じ、講座に要する費用等を負担していただいている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

質の高い講座内容を心がける。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地域づくり活動等の、地域住民自らが地域課題に主体性を持って取り組むことは、今後も支援が必要である。</p> <p>併せて、サークル等各種団体支援も必要である。</p>		<p>若年層の拡大や、学びの成果を生かしたまち（地域）づくりなど、事業の展開が必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	